静岡産業大学・中期計画＜2020年度～2024年度＞(2023/04/1ver)／アクションプランシート（大学）

大　学

基本指針

（１）静岡産業大学の「理念」、「ミッション」、「県民大学宣言」を踏まえ、社会の変化及び直面する課題に的確に対応した効果的な教育改革を推進する。

（２）人口減少が進む中、地域ニーズを踏まえた、質の高い教育機会の提供、人材を育成するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムをプラットフォームとした産官学連携に積極的に寄与し、その中で価値ある役割を発揮するとともに、県・市町・商工会議所などと連携し、本学の研究・教育・地域貢献機能を強化する。

（３）常に自己点検評価を行うことを旨としたIR(Institutional Reseach)活動と連動した運営の達成度の見える化を積極的に推進する。また、これに文科省の大学政策を的確に反映させ、本学のSDGsの確立に向けた活動を推進する。

（４）教員、職員の業務をゼロベースから見直し、働き甲斐のある職場、生産性の高い職場を創出していくこと常に目指す。特に情報ネットワークを生かしたオンライン化、データベース化の新しい視点を重視する。

（５）先進的なＩＣＴを効果的・効率的に活用することを通して、教育研究・大学運営のトランスフォーメーションを推進する。

◆基本戦略Ⅰ；教育の質的転換とその実質化

重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
【ソフト面の５つの重点政策】 **①教育の質的転換に向けた教学マネジメントと改革**	①に関して				
（ア）学生の多様化に応じるエンロールメント・マネジメントの強化	（ア） 学生個人ファイル（入学前から卒業後までの情報収集・記録・分析）の整備を進め、教職員で共有するとともに、PROGデータを学びに反映させる。	（ア） 学生個人ファイルの閲覧権限を整理し、個人情報保護に配慮したうえで、教職員間の情報共有並びに父母等ポータルの整備を行った。今後、PROGデータを就職カルテにも反映させることが必要である。		◎副学長（田畑） ◎学部長（佐野・髙橋） ◎教務部長（牧野） ●教務委員長（高橋・徐） ●就職委員長（熊王・江間） △教務課（林・中村） △キャリア支援課（池ヶ谷）	
（イ）休学・退学防止対策の強化	（イ） アドバイザー教員が、学生と定期的に面談し、記録を学生個人ファイルに記載し、学部長に報告することを徹底する。	（イ） アドバイザー教員の面談・ファイル記載は進んでいるが、学部長への報告については改善の余地がある。そこで、アドバイザーウィークでの学生面談実施を全教員に改めて依頼した。今後、教務課が実施状況を取りまとめ、各教員が面談結果をポートフォリオに記入、それらを今後の教育に生かす予定である。			
（ウ）磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業を設定するとともに、4年間常に学び続ける履修体系にするなど、教育の質保証の諸方策とその見える化の確立	（ウ） 経営学部は、磐田キャンパス、藤枝キャンパスで特色ある授業を設定する。	（ウ） 経営学部は、現カリキュラムを円滑に機能させるとともに、2025年度以降のカリキュラムを検討した。スポーツ科学部は、届け出のカリキュラムをもとに「スポーツ科学実践・健康づくり・スポーツ教育」に応じた履修モデルを提示し、新設の授業も設定した。さらに、キャリアデザインの授業を活用し、学生の進路希望調査を行った。同調査では専用のシートを用意し、7つの進路先から選ぶ形をとった。その結果をもとに、学生と面談を行うよう、アドバイザー教員に依頼した。磐田キャンパスでは、学部間履修により「スポーツ×ビジネス」の学びを推奨した。			

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学		キャップ制を工夫し、１年生から４年生まで常に学び続けるカリキュラムとする。	キャップ制については、４年生の単位数の上限設定について認証評価機構から意見があり、変更を検討中である。			
		数理・データサイエンス・ＡＩ教育を強化する。	数理・データサイエンス・AI教育については、履修対象科目を定め、「SSUデータサイエンスプログラム」を開始した。この教育プログラムを実施し、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に申請する予定である。			
		シラバスの記載を具体的で学生に分かりやすい内容とする。	シラバスについては、来年度に向けて、作成要領のより一層の改善などに取り組む。			
		4年間の学習を通して、DPに示した能力の習得度の見える化に取り組む。 授業科目のナンバリングを実践化し、学生の授業選択をわかりやすいものとする。	DPに示した能力の習得度の見える化、授業科目のナンバリングについては現在、対応中である。			
		授業アンケートの結果を教職員が共有し、授業改善を行う。	授業アンケートを前期に実施した。教務課は結果を取りまとめ、公表するとともに、各教員は結果を今後の授業改善に生かす。また、それを教育研究等活動計画書兼実績報告書に記載する。			
		学生、卒業生、就職先企業などへのアンケート調査・分析を行う。	在学生に対して「学修行動把握のためのアンケート調査」を実施した。教務課は結果をとりまとめ、公表するとともに、今後の教務マネジメントに生かす。			
		ＰＲＯＧ及び全国学生調査の結果を教育内容・方法等の改善につなげる。	PROGは1年生・３年生で実施。学生及び教職員向けに結果の分析報告会を行い、教育内容・方法の改善を促している。また、PROG及び全国学生調査の結果を踏まえ、認知的スキルアップを促した。			
	（エ）『「大化け教育」のSSU』にふさわしい全学共通教養教育、経営学部におけるビジネス基礎教育の充実と実学的専門教育の推進	（エ） １学年の後期にもゼミ形式の授業（基礎ゼミの延長も含め）を設け、ビジネスに関するリベラルアーツ・基礎専門要素を取り入れる。 1年次から専門科目を取得できるようにする。 「冠講座」の充実に努める。	（エ） 専門演習、冠講座は、専門分野への興味関心を高め、専門ゼミナール履修へ繋げるために１年次から履修可能である。 経営学部では、専門ゼミナール所属90％以上を目指し、１・２年生のオリエンテーションでゼミ履修を促すと共に、今年度から対面でのゼミガイダンスを復活させる計画である。スポーツ科学部では、３年生の100％のゼミ配属を目指し、２年次から啓蒙活動を進め、９割弱の所属を実現できた。 また、静岡ブルーレヴズによる「冠講座」を後期から開講予定である。			

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	（オ）高い専門性を身に付け、自分自身で課題を設定して、新たな価値を創造する人材を育成するため、ゼミ形式の授業の充実、効果的なアクティブ・ラーニングの導入、有効な情報化、継起的なラーニング・メソッドの研究と推進	（オ） 効果的な海外研修を着実に実施する。社会実践講座を充実する。 基礎ゼミから卒業研究まで、4年間を通してゼミ形式の授業を受講できるようにする。カリキュラムにおけるゼミナール科目（基礎ゼミナール、専門演習、専門ゼミナール、卒業研究）の必修化を進める。 各種資格取得に資する授業を充実する。実務家教員の授業を充実する。 アクティブ・ラーニングを導入拡大のためのラーニングメソッド研究を進める。	（オ） 全学では、海外研修に関する制度を整備した。経営学部では、海外研修を実施するため、担当教員が現地調査等の準備を進めている。スポーツ科学部では、後期に効果的な海外研修（ハワイ大学）を着実に実施する予定である。 今年度より、基礎ゼミから卒業研究まで、4年間を通してゼミ形式の授業の受講を可能にした。また各種資格取得の支援を充実させた。後期から教職ゼミを開始する予定である。 引き続き、アクティブ・ラーニングの導入・拡大のためのラーニングメソッド研究を進める。		◎副学長（田畑） ◎学部長（佐野・髙橋） ◎教務部長（牧野） ●教務委員長（高橋・徐） △教務課（林・中村）	
	（カ）先進的な教育を担保する教員の研究支援、若手研究者の採用・支援・育成制度の強化充実、新学部（スポーツ科学部）の構想実体化の推進	（カ） 大学設置基準等の改定を踏まえ、必要教員数を確保するため、5年間程度の中期人事計画を策定し、着実に実施する。 特別研究支援経費は教育の質向上、社会・地域の課題解決につながる研究を若手教員へ重点的に配分する。	（カ）スポーツ科学部 大学設置基準等の改定を踏まえ、必要教員数確保のため、2023年４月に女性教員を採用した。さらに前期にはスポーツビジネス・スポーツ科学領域の教員募集を行っている。 特別研究支援経費取得は６件あり、教育の質向上、社会・地域の課題解決につながる研究を重点的に実施予定である。 （カ）経営学部 新規採用公募を行い、候補者選抜、面接を行う。特別研究支援経費では海外研修視察に向けて若手教員に重点的な配分を行い、夏に海外出張を実施している。		◎副学長（田畑） ●学部長（佐野・髙橋） △企画調整室（川合）	
	（キ）系列校・協定校等への高大接続授業の積極的推進	（キ） 高校での総合的な学習（探求）の時間の授業等を支援するための出前授業・訪問指導、本学施設を使った体験授業を積極的に実施する。 スポーツプレゼン入試、探求プレゼン入試の事前・事後の授業をさらに充実する。	（キ） 高大接続授業の積極的な推進のため、協定校などへの出前授業・訪問指導、本学施設を使った体験授業を実施した。 スポーツプレゼンテーション入試の事前・事後の授業については、継続して充実を図る。 スポーツ科学部では協定校に対して、学部の担当教員を決めて各協定校と協議を重ね、各学校の希望に添った形での対応を試みている。また、高大連携プロジェクトの単位として認定していく方向で詳細について検討している。		◎副学長（田畑・丹羽） ◎学部長（佐野・髙橋） ●副学部長（山田・和田） △入試課（齊藤） △学生募集戦略室（川合）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	（ク）各学部における、特待生（スカラシップ）の学びの強化、出口プログラムの明確化、学生ニーズに応じた多様化への対応、学生募集力への連動の強化	（ク） 特待生向けの学びの強化を各学部で検討実施し、特待生の就職先との関連を分析・見える化する。 学生募集力の強化を、学生募集戦略室が中心となって進める。	（ク） 特待生向けの学びの強化は、入試運営委員会で2022、23年度入試の受験種別ごとのGPAを試算した結果、スポーツプレゼンテーション合格者のGPAが低く、入学後の支援が必要である。就職先では７領域（プロ・デュアルキャリア・専門を生かした企業・スポーツ健康関連企業・公務員・大学院・それ以外の企業）を設定し、キャリアの授業でも学生へ動機づけを行った。学生募集力の強化について、学生募集戦略室が中心となって進め、研究会を開催した。 スポーツ科学部では2024年度末までの完成年度途中ということもあり、制度を変しないという基本的方針により、学生募集を進めている。			
	（ケ）私立大学等改革総合支援事業等の公的補助金獲得の推進	（ケ） 引き続き、公的補助金を獲得していく。	（ケ） PF形成推進委員会にて、5大学で補助金獲得のための取組を進めている。10月31日提出予定である。			
	②地域発展・地方創生への貢献 （ア）ふじのくにに地域・大学コンソーシアム中期方針の推進 （同方針に示される数値目標の達成）	②に関して （ア） コンソーシアムの行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、2023年までの中期計画アクションプランを、静岡県、産業界と連携し、各大学と協働した事業実施を進める。	（ア） コンソーシアムが行う教育連携、地域貢献、国際交流などの事業について、2023年上半期に応募した。また、「東アジア文化都市2023静岡県認証プログラム」に承認された。		◎副学長（田畑） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） △企画調整室（川合） △総合研究所（伊藤）	
	（イ）総合研究所における地域連携の強化	（イ） 大学の付置機関としての機能を生かし、地域社会との連携策を発展的に構築する。研究員の調査研究を具体的に進める。 藤枝市と連携し、「藤枝市民大学」を軸に、教育啓発活動を進める。 磐田市と連携し、「リカレント講座」「地域課題研究事業」を進める。 学生の資格取得に資する講座を充実し、学生が受講しやすい制度を整備する。 教員の専門性を生かした受託事業を充実する。 地域社会と結びついた学生の活動を支援する。 藤枝市・磐田市との連携事業を充実して実施する。	（イ） 2年目となる「藤枝市民大学」は、一般教養コース、リカレントコース、新規の資格取得コースに延べ約500人、実質約400人の受講者を募ることができ、地域に対して本学をアピールする場となっている。 磐田市との連携による「リカレント講座」「地域課題研修事業」については、本年度の実施見込みはない。		◎副学長（田畑） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） △総合研究所（伊藤）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	（ウ）経営、スポーツ、ICT等の地域社会支援活動の集積化を通じた地域コミュニティ拠点の形成推進。藤枝市、磐田市等との協働事業の一層の推進	（ウ） 経営研究センター、保育研究センター、情報デザイン研究センター、日本語教育研究センター、スポーツ教育研究センター、スポーツ医科学研究センターの機能を活かし、地域社会の課題解決研究等を進める。	（ウ） 経営研究センターでは、後期ビジネスコンテストを学生に周知し、応募を募る予定である。 情報デザイン研究センターでは、大絵馬プロジェクトが進行中である。 スポーツ教育研究センターとスポーツ医科学研究センターでは、「アスリートをささえる多角的サポート」をテーマとして第25回SSUスポーツ・健康科学セミナーを開催予定である。 日本語教育研究センターでは、俳句コンテストを実施予定である。			
	（エ）地域開発への寄与を見据えたキャンパス環境の整備	（エ） 中長期的視野に立ち、本学らしい特色あるキャンパス環境を実現するため、全学的な構想機構（仮名）を立ち上げ、関連情報の収集と戦略的な構想を作成する。	藤枝キャンパスでは「藤枝市民大学」が開講されており、多くの市民が大学施設を利用し、磐田キャンパスにおいても、総合研究所が主催する講座や教室の開催、いわた総合スポーツクラブの事業の実施等により、多くの学外の人たちが大学施設を利用している。これらの現状も踏まえながら、両キャンパスにおいて、図書館の除湿対策やキャンパス内建物の壁面塗装・防水工事、講義室の改修・OA設備の更新等を進めている。 本学の将来的な戦略構想に合わせた中長期的な視点に基づくキャンパス環境の整備を進めるため、全学的な「大学施設維持・管理検討委員会（仮称）」を設置することとした。今秋から委員会による検討を開始することを予定し、具体的な準備を進めている。当該委員会では、磐田・藤枝の両キャンパスで喫緊の課題となっているスポーツ関連施設の更新やパソコン教室の更改等はもとより、本学の将来構想を見据えて、長年懸案となっている藤枝駅前キャンパスや磐田駅前ビルの今後の利活用、駐車場問題や地域における防災拠点としての機能整備等を検討し、戦略的な構想を作成していく。		◎大学事務局長（澤野） ●総務課長（杉山・甲斐） △総務課（小野寺）	
	（オ）地域で活躍する学生の主体的活動への支援、大学コンソーシアム・地方自治体との協力	（オ） 大学コンソーシアムや包括協定を締結した自治体、協会、企業などが提案する課題解決事業や研究に、学生とともに取り組むとともに、成果について、報道機関に常用提供し、大学のホームページへの掲載を充実していく。	「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」ゼミ・研究室等地域貢献推進事業に5件申請し、3件採択された。 藤枝市、静岡市を中心とする「中部地域連携中枢都市圏」から各地域課題解決事業に対し応募し、採択を受け実施に至っている。		◎副学長（田畑） ●企画調整室長（川合） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） △企画調整室（西野）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	**③スポーツの振興・強化** （ア）静岡県唯一のスポーツ科学部の開設を意義あるものとする	③に関して （ア） 県内外等からの学生募集を強化し、学生を巻き込んだ研究活動を進め、スポーツ科学教育のモデル大学を目指す。	（ア） 学生を巻き込んだ研究活動（江間先生・清宮先生・徐先生）を磐田市と協働で推進した。 ・「シン・スポーツフェスティバル」を磐田市役所や商工会議所等企業と連携し開催予定である(11月26日)。		◎スポーツ振興部長（広岡） ●スポーツ振興副部長（三浦） ●いわた総合スポーツクラブ事務局長（川合） △スポーツ振興部（西野） △いわた総合スポーツクラブ事務局（浦田）	
	（イ）スポーツ振興部による学内スポーツ活動のカレッジスポーツとしての総合管理機能の進展	（イ） スポーツ振興部のガバナンスを強化し、スポーツクラブの効果的効率的な運営を行う。 少子高齢化が進む中で、子供たちや高齢者を対象とした、地域との協働による事業を実施する。 スポーツ関連学内施設の有機的に活用する。 自治体、関係機関、企業との連携したスポーツ関連事業を進める。 スポーツに係る潜在的入学者の情報収集。	（イ） ヨガ教室を前期に試行開講し、後期からは、地域住民にも広げる計画である。			
	（ウ）磐田市及び地域周辺の関連団体との連携による総合型スポーツクラブ事業（いわたスポーツクラブ）の発展、並びに他地域への支援・強化	（ウ） 静岡ブルーレヴズ、ジュビロ磐田、アザレア、静岡SSUボニータとの連携と連携し、教育に生かす。 スポーツスクール、スポーツクラブの運営、指導者派遣、健康増進教室、各種イベント運営を引き続き実施する。	（ウ） 教員がプロ団体と協働した研究・実践を推進し、教育に生かしている。			
	（エ）全国レベル大会での上位成績を視野に入れた運動部強化策の推進	（エ） 強化策を計画的に進める。	（エ） 強化スポーツクラブ指導者に対し健全なクラブ運営に努めるよう、7/28付け「適切な指導の徹底とパワハラ行為等の排除について」を発出し、指導者の資質向上に向けて通知を行った。 強化スポーツクラブ指導者を対象とした「パワハラ防止研修会」を9/12に実施予定であり、指導者の資質向上を図る。			
	④教育研究のグローカル化、地域プラットフォーム化 （ア）SSUグローカルヴィジョンの策定	④に関して （ア） 地域においてもグローバル化が進み、産業構造が変化する中、地域社会や企業が求める人材像を明確化し、質の高い教育を推進するＳＳＵグローカルビジョンを副学長をキャップに外部人材の参画も得て策定する。	（ア） 冠講座開講の企業・団体などと適宜、意見交換を行っている。		◎副学長（田畑） ◎教務部長（牧野） ●教務委員長（高橋・徐） ●国際交流委員長（土居・後藤） △教務課（林・中村）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	（イ）教育の質保証、高大接続政策と連携させたグローカル教育の推進	（イ） 企業や自治体と連携した実学授業を各教員が積極的に実施する。「冠講座(寄付講座)」を新規開拓する。 策定したビジョンの実践化を計画する。	（イ） 企業より、来年度からの冠講座開講（磐田C）依頼があるため、今後詳細を詰める予定である。			
	（ウ）留学生政策の推進と政策を支える留学生支援制度(スカラシップ、住居等)の展開	（ウ） 「外国人留学生受入と日本人学生海外留学促進のための中期方針」の着実に実現する。また、大学コンソーシアムと連携し、ベトナム、インドネシアなどの大学との連携協定締結・実施を進める。 留学生の県内・国内就業と大学院進学を支援する。	（ウ） 留学生の県内・国内就業については、キャリア支援課が中心になって外国人留学生の就職支援に特化した外部業者と連携するなど、着実に進展している。一方、大学院進学については、大学をあげての組織的な支援体制の構築には至っておらず、現状では一部の教員の努力に負っているところが大きいと言わざるを得ない状況にある。		◎副学長（田畑） ◎学生部長（田口・山田） ●学生委員長（田口・宮崎） △学生支援課（吉添・井川） △企画調整室（川合）	
	⑤同窓会、後援会、地方自治体、地域産業界、他大学等の連携強化 （ア）両キャンパスでの産業界、他大学、地域、機関との連携教育、事業、活動の展開 （イ）学生の学修支援、就職実績向上に向けた後援会、同窓会の組織強化と連携強化 （ウ）私立大学等改革総合支援事業への取組	⑤に関して （ア） 各教職員と、商工会議所、市町、産業支援機関、報道機関などとの連携協力情報を見える化し、報道機関に情報提供、ホームページに掲載するとともに、今後の活動の展開につなげる。 （イ） 後援会に対する新たな情報提供、サービスについて具体的な取組計画を策定し、実施する。 同窓会名簿を整備し、30周年事業として同窓会事業を計画・実施する。 留学生の同窓会組織を作り、海外で同窓会の実施を計画する。 （ウ） タイプ3が引き続き認定されるよう取り組む。	（ア） 藤枝市が連携する県内6大学連携ネットワーク会議において、高校生向け「静岡中部未来学」と題した共同講座の実施を計画している。 （イ） 同窓会向け、「SSUNEWS」の発送に合わせて、寄付金協力依頼のチラシを同封予定である。 今年度３年ぶりに両キャンパス合同による後援会総会を対面形式での実施した。多数の父母等の参加をいただき、大学の方針等に関して意見交換ができた。 同窓会事業との連携については、同窓会組織自体も各会員との連絡が活発でない現状があり、大学からの情報発信等は広報誌である「SSUNEWS」の発送にとどまっている。外国人留学生の同窓会組織についても、帰国後の卒業生との相互連絡が困難な状況にあり、構想の実現には相当の時間を要する。 （ウ） 3か月に1度のペースで、5大学による「プラットフォーム形成推進委員会」を開催した。		◎副学長（田畑） ◎学生部長（田口・山田） ●企画調整室長（川合） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） ●学生委員長（田口・宮崎） △企画調整室（西野） △学生支援課（吉添・井川）	

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	**【組織面の３つの重点政策】** **①新学部（スポーツ科学部）と既存学部（経営学部）との有機的連携** （ア）新学部（スポーツ科学部）の構想実体化と充実	①に関して （ア） 学部運営の問題・課題を定期的に洗い出し、学部構成員、学内での情報共有を徹底する。 少人数クラスで4年間のゼミナール活動により、よりよい解決策を導き出す力、スポーツ科学の理論的な知識と実践力、生涯スポーツや健康づくりに活用するプログラムを作成する力を養成する。 さらに、本学らしいスポーツ文化の進化、大学ブランド力の向上に向けたスポーツ振興・強化策を策定し、具体的な取組を行う。	（ア）スポーツ科学部 学部運営の問題・課題は運営委員会・教授会、自由討議（隔月実施）での機会を通じて情報共有に努めるとともに、完成年度後の構想については将来構想委員会から提案している。 （ア）経営学部 経営学部内でのスポーツビジネスコースとのすみ分けを引き続き協議していく。		◎副学長（田畑） ●学部長（佐野・髙橋） △企画調整室（川合）	
	（イ）経営学部の新たな学部構想の策定と推進	（イ） 経営学部の学びの再構築を目指した新たな学部構想を副学長(教学担当)をキャップに７月までに策定し、カリキュラム編成を行うとともに、高校、受験生などステークホルダーに的確に伝える。	（イ）スポーツ科学部 新経営学部の学びの構築の「スポーツビジネスコース」について、スポーツ科学部との差異化を図る。関連授業の学部間履修について、現段階では経営学部の1～3年生は履修が限定されており、早急に検討が必要である。 （イ）経営学部 副学長（教学担当）をキャップにコース代表教員を指定し、経営学部全教員がいずれかのコースの会議に入る形でコース名称、コース代表科目について策定した。 この内容を2025年度入試用大学案内に反映させていく。			
	②ファカルティ組織の編成による学生サービスの向上 （ア）藤枝・磐田キャンパスの各委員会組織の連携した運営	②に関して （ア） 学長方針、学部長方針に基づき、各委員会で、年度当初に、年度計画を策定し、アクションプランにより進捗管理を行う。 若手教職員が委員会運営の中心となる仕組としていく。	（ア） 学長方針、学部長方針に基づき、各委員会で進捗管理を行った。 各委員会は委員長・副委員長に若手教員を充て２名で編成とし、さらに会議の短縮化に励んだ。		◎学部長（佐野・髙橋） ●就職委員長（熊王・江間） ●教職センター長（松永） ●教職委員長（山田・佐藤） ●ICT委員長（久保田・青木） ●ICT研究機構長（永田） △キャリア支援課（池ヶ谷） △教務課（林・中村） △情報システム課（野依）	
	（イ）キャリア支援の組織的体系化	（イ） 就職委員会でキャリア教育方針を策定し、方針に基づくカリキュラム（インターンシップを含む）で教育を行う。 就職実績を上げるため、公務員塾に続き就職塾を新たに設置し、就職試験対策教育を行う。 キャリア支援スタッフと教員が学生の就職活動情報を共有し、早期に希望する企業などに内定が取れるよう支援する。	（イ） 就職委員会ではキャリア支援課と協働して、就職分野を７領域に絞り「なるにはシート」を３年生全員に記述させ、学生の現状把握と就職対策に努めた。さらに、鷲崎理事と酒井事務局長代理と学部長が積極的に、西部地区の企業との連携を図った。 就職実績を上げるため、公務員受験講座に続き教職ゼミを新たに設置し、就職試験対策教育を行う。			

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学			就職塾あらためPLC（Peer Lerning about Career）の設立準備に着手、難関企業への訪問・期待人材の確認を実施している。後期には学生募集を行い、月1回程度の勉強会や企業との交流会を予定している。 年に3回、教員への4年生の就活状況の確認を依頼している。前期は6月～7月にかけて実施しており、活動が遅れている学生への支援につなげている。			
	（ウ）教職センターによる教職課程の支援充実	（ウ） 他大学の事例を参考に、教育実習、教員採用試験に向けたマンツーマンサポートを引き続き実施する。 教職を希望する学生の教職関係の授業・センターでの支援実態と、教職資格取得・採用について分析し、学生の学年・個々のニーズに合った支援を充実していく。	（ウ） 教職センターや教職委員会を中心に、他大学の事例を参考に、教育実習、教員採用試験に向けたマンツーマンサポートを引き続き実施した。 教職を希望する学生の教職関係の授業・センターでの支援実態と、教職資格取得・採用について分析し、学生の学年・個々のニーズに合った支援を行った。 多数の教員採用試験合格者輩出を目指し、特に筆記試験対策を強化すべく、今年度後期より「教員採用試験突破塾」開講に向けての検討・準備を行った。このほか、教職センターを中心として、組織的に教職指導を実施できるよう業務の検討を行った。併せて、既に教職センターで行われている学生へのマンツーマンサポートの充実を目指して、後期より専任教員による教職センター在室指導体制の準備に着手した。また、教職課程の継続的な質保証のために、今年度も教職課程自己点検評価を開始した。			
	（エ）ICTの教育への活用プログラム策定	（エ） ＩＣＴ研究機構長がキャップとなり、教学のＤＸ計画を策定し、実施する。 情報・データサイエンス教育等に必要な機器整備を計画的に行う。	（エ） ＩＣＴ研究機構長がキャップとなり、教学のＤＸ計画を策定し実施すると共に、情報・データサイエンス教育等に必要な機器整備を計画的に行った。特に、スポーツ科学に関連したデータ分析の推進を図った。 高等学校におけるICTを活用した教育の実情を視察調査した。その結果を踏まえて、本学においても学生に一人一台PCを持参させ、ICT教育の推進を行うことを検討した。			

	重点政策	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	**③リカレント教育による大学の社会的責任の達成**	③に関して				
	（ア）SSUリカレント教育ブランドの創出	（ア） 「藤枝市民大学（一般教養コース、リカレント教育コース、資格取得コース）」の企画・運営を引き続き行う。 磐田キャンパスでのリカレント教育プランの策定し、実施する。 科目等履修生、ルネサンス入学制度の社会人への普及に努めるとともに、リカレント教育に求められるカリキュラムを検討、実施していく。	（ア） 藤枝キャンパスでは「藤枝市民大学」を開講中、磐田キャンパスでは「公開講座」を開講予定である。 静岡県リカレント教育講座に協力し、その中で、本学の科目等履修生制度、ルネサンス入学制度の普及に努めている。		◎副学長（田畑） ◎教務部長（牧野） ●教務委員長（高橋・徐） ●総合研究所所長代理（小泉） ●総合研究所事務局長（藤村） ●企画調整室長（川合） △教務課（林・中村） △総合研究所（伊藤） △企画調整室（西野）	
	（イ）総合研究所を軸とした専門人材の育成	（イ） 総研研究員の登録拡大と、研究員の活用を進める。	（イ） 本年４月に新たな客員研究員を委嘱するとともに、更なる委嘱の拡大に向けて調整を行っている。			
	（ウ）ふじのくに地域・大学コンソーシアム、藤枝市との連携による新たなリカレント教育の探求	（ウ） 県大学室・大学コンソーシアムが策定したリカレント教育制度に積極的に協力し、リカレント講座で本学教員が積極的に講義を行う。	（ウ） プラットフォーム形成推進委員会にて、リカレントリレー講座を実施した。			
	◆基本戦略Ⅱ；大学改革事業推進のための財務基盤の確立					
	計　　画	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
	①収入の８～9割を占める学納金の基となる入学定員を上回る適切な学生受入れ	① 「新静岡学園戦略会議規定」に「静岡産業大学学生募集戦略会議」を設置する入試・広報計画を毎年作成し、全教職員が連携協力して、定員数を上回る入学者を確保を目指す。	① 2023年度下半期の学生募集戦略計画・対策を作成した。各課題に対し統括責任者及び対応責任者を決め、課題達成ロードマップを作成した。これを基に進捗管理を確実に実行していくこととした（別紙参照）。		◎副学長（田畑・丹羽） ◎教務部長（牧野） ◎学生部長（田口・山田） ●企画調整室長（川合） ●事務局次長（杉山・甲斐） ●教務委員長（高橋・徐） ●学生委員長（田口・山田） △学生募集戦略室（川合） △企画調整室（西野） △総務課（小野寺） △教務課（林・中村） △学生支援課（吉添・井川）	
	②収容定員充足率、教職員数等ＩＲ（Insitutional Research)データと財務データの分析を踏まえ、中期計画、年度計画、アクションプラン等に効果的に反映する検証システム整備	② ファクトブックに各種アンケート結果、研究成果データ、財務データ等を加え、分析を行い、結果を示す。年度計画をアクションプランに落とし込み、アクションプランで年度計画の実施状況を示し、次のアクションにつなげる。	② ファクトブック、各種アンケート結果は、大学HPの公開情報に集約し、誰でも閲覧できるようになっている。データ分析は各セクションで行い、課題の解決、次期のアクションに繋げている。			
	③離学者の減少化	③ アドバイザー教員が一次相談員となり、 学部長は、学生支援課、キャリア支援課、保健センター、カウンセリングルームと連携してきめ細やかな対応をする。	③ 学生部では、今年度から、両キャンパスのカウンセリングルーム開設日を増やした。 磐田キャンパスではカウンセラーの人数も増やし、学生からの相談体制の充実に努めている。 また、在学生の学業に対する動機づけの向上及び経済的要因での離学者対策として、在学特待生制度の拡充に向けた取組を開始したところである。 教務部では、アドバイザーウィークでの学生面談の確実な実施を目指し、学生ポートフォリオで教職員全体での情報共有を行おうとしている。これにより、離学に繋がる要因を把握し各部署と連携した対応を目指す。			

	計　　画	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	④公的補助金の獲得	④ 国庫補助金、県・市町補助金の確保に努める。私立大学等改革総合支援事業を引き続き確保する。	④ 私立大学等改革総合支援事業については、PF形成推進委員会の5大学、県、大学コンソーシアムと連携して10月31日までに提出する。			
	⑤開講授業科目の精緻化	⑤ 質の高い最先端の実学を科目の軸にし、開講科目数を精査し、経営学部では、磐田キャンパスと藤枝キャンパスの特色が見えるコース・授業科目としていく。	⑤ 戦略会議を開催し、本学における今後の保育士養成や心理経営学科のあり方について、方向性を協議した。その方向性に基づき、開講科目数の精査などを進める予定である。			
	⑥学部別収支改善に向けた効率化と合理化	⑥ 大学設置基準にある収容定員の上限となるよう学生募集に努めるとともに、計画的に専任教員数・教授数を確保する。 大学運営のＤＸを進め、経費削減と効率的な事業活動の両立を図る。	⑥ 学生募集戦略計画・対策シートで示された課題について、統括責任者を中心に、各種対策を講じ実行していく。 DXについては、法人事務局・情報システム課を中心に、業務の実態のアンケート、説明会を開き、Microsoft365を活用した運用を検討している。			
	⑦適切な選択と集中による事業投資	⑦ 施設整備等に係る中長期計画を策定し、戦略的な事業投資を行う。	⑦ 藤枝キャンパスでは、策定した中長期計画にしたがって事業投資を実施している。また、滑りやすい渡り廊下を「インターロッキング」に改修するなど、緊急に対応が必要な案件には臨機応変に対応している。 静岡産業大学施設維持・管理検討委員会（仮称）を立ち上げ、この秋から検討を開始する予定をしている。委員会のメンバーは各施設等に関連する教員や事務職員のほか、公平かつ客観的な視点で見ることが必要と思われることから、外部委員を加えることを検討する。			
	⑧教員の外部競争資金獲得の奨励	⑧ 科研費や各種競争的外部資金情報を随時に教員に提示し、その申請を促すことを徹底する。大学コンソーシアムや市町の助成金、各種団体の研究助成金、企業との共同研究を積極的に獲得する。	⑧ 「ふじのくに地域・大学コンソーシアム」ゼミ・研究室等地域貢献推進事業に5件申請し、3件採択された。また、しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業に3件応募した。			

	◆基本戦略Ⅲ；中期計画の着実な遂行のための組織ガバナンスの強化					
	計　　画	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	**①組織ガバナンスと意思決定** （ア）計画の継起的精査と監査制度によるPDCA運営の徹底 （イ）教学における副学長等への権限委譲及び執行業務の明確化によるガバナンスの強化、並びに大学事務局長ガバナンスとの連携強化	①に関して （ア） 中期計画の下位計画である年度計画を、毎年見直し、これらの計画をアクションプランに反映させ、半期ごとに進捗状況をチェックし、ＰＤＣＡサイクルを確保する。アクションプランの実行実績、監事の監査意見を踏まえて、常に見直しを行う。 （イ） 全学諸会議のあり方について常に改善を図り、学長を軸としたガバナンスが実効あるものとしていく。教職員が協働した大学運営組織の見直しを進める。 全学入試広報会議は、「静岡産業大学学生募集戦略会議」に置き換え、学生募集戦略担当理事副学長が会議を運営する。	（ア） 2022年度下期の進捗状況について、常任理事会、理事会、評議員会及び監事がチェックを行い、その結果を2023年度のアクションプランに反映させた。また、同アクションプランは大学HPにもアップし、広く公開している。 （イ） 前年度末に「静岡産業大学学生募集戦略会議規程」の制定、「静岡産業大学学生募集戦略会議」の設置、事務組織として「学生募集戦略室」の配置を行い、本年度からその活動を本格化している。新設の学生募集戦略会議では、学生募集戦略担当理事副学長の運営の下、法人理事長も参画し、学生募集に特化した協議を行っている。		◎副学長（田畑・丹羽） ◎大学事務局長（澤野） ●企画調整室長（川合） △企画調整室（西野）	
	（ウ）法人との連携による機動的な執行体制の維持 （エ）SD、FDによる組織力と教職員の強化	（ウ） 法人事務局との連携した協働体制により、より効果的な運営組織としていく。 （エ） 事務職員の事務能力向上に資する研修への積極的な参加を進める。また、テーマごとに教職員が一体となった勉強会・研修会を実施する。	（ウ） 前年度に引き続き、法人理事長、法人事務局長と学長、大学事務局長を基本のメンバーとした「連絡会議」と、これに副学長、大学事務局長代理を加えた「拡大版連絡会議」を定期的に開催し、法人あるいは大学両キャンパスにおける運営の現状、課題・懸案等を共有し、必要な協議を行っている。事務局ベースでは法人・大学間のコミュニケーションを密にし、必要な調整等に当たっている。 （エ） 各所属のOJTとしては、所属毎に毎年度必要な予算を確保し、所属として必要な研修会に必要な職員を積極的に参加させている。 また本年度は、他団体主催の研修会で集合形式（対面形式）のものが増えてきており、主に会場となる東京等での研修へ職員が参加するケースが増えている。 当該学校法人主催の職員研修については、８月に事務局職員合同の「職員研修会」を集合研修として開催した。法人全体の取組課題としている「DXの推進」に係るテーマを設定し、多くの職員が大きな関心を持って研修会に臨むことができた。		◎大学事務局長（澤野） ●企画調整室長（川合） ●事務局次長（杉山・甲斐） △企画調整室（西野）	

	計　　画	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	**②効果的人事評価制度の構築**	②に関して 教育職員人事評価規定に基づき、適切な評価を行う。また、必要に応じた見直しを行う。	法人事務局との連携の下、教育職員の前年度分の実績に係る評価業務を予定どおりに実施している。		◎副学長（田畑） ◎大学事務局長（澤野） ●企画調整室長（川合） △企画調整室（西野）	
	③リスクマネジメント （ア）大学BCP策定	③に関して （ア） 2022年に策定した大学BCPに基づき発災時等の初動対応にとどまらず､その後の復興計画､大学の教育・研究事業の継続計画を整備して、全教職員､全学生に示し､研修・訓練を通じて徹底するよう、努めていく。	（ア） 大学ＢＣＰについては、昨年度の認証評価時に一応の作成がされているため、今後は他大学との連携等を盛り込んだ復興計画・大学運営継続計画の充実と、発災時の対応、体制整備に係る現行のリスク管理関係規程等との整合性の確保など、ブラッシュアップしていくことが必要となっている。そのための関係情報の収集・確認は地道に行っているものの、作業上明白な進捗は図られていない。 個別対応としては、近年、大いに懸念されている、線状降水帯等による突発的かつ局所的暴風雨の警報発令等に的確かつ迅速に対処するため、これまでの「自然災害等による緊急時の授業の取り扱い」の見直しを行った。本年度前期は暫定運用をし、後期に規定化を進める予定である。		◎大学事務局長（澤野） ●事務局次長（杉山・甲斐） △総務課（鈴木・山田）	
	（イ）包括協定を締結している自治体、地方団体との協力・連携によるリスクマネジメント体制の構築	（イ） 協定を締結している藤枝市、磐田市、静岡市、焼津市，菊川市との間で、必要に応じ、リスクマネジメント体制の構築を進める。	（イ） 藤枝キャンパスでは、隣接した藤枝市立総合病院との相互協力協定や藤枝市との包括連携協定が締結されている。磐田キャンパスにおいても、磐田市との包括連携協定が締結されており、藤枝キャンパス同様、地域における連携・協力体制の基礎部分は構築されている。特に磐田キャンパスでは、令和４年３月には磐田市の協力を得て「災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業補助金」の採択を受け、ＬＰガスと非常用発電機を設置するなどしているが、その他の団体を含め、具体性・実効性を備えたリスクマネジメント体制構築に係る取組までには至っていない。			
	（ウ）突発的危機への組織的対応を可能とするマネジメント体制とガバナンス体制の構築	（ウ） 新型コロナウイルス感染症対策の経験と実績を踏まえ、突発的な危機に対し、行政機関と連携して的確に対応する。	（ウ） 藤枝、磐田両キャンパスとも、キャンパス所在の自治体との包括連携協定が締結されており、突発的危機の際の行政機関との連携体制は最低限確保できている。今後は発災時を想定しての合同訓練の実施等により体制の実効性を確保していくことが求められる。			

大　学	総合研究所	基本戦略	総合研究所は、「地域社会の発展に寄与する教育、研究、情報、アイディア、サービス等の提供を通じて広く社会貢献を行う」という本学のミッションに沿い、静岡県の地域社会・産業界が求める研究、情報啓発活動を行うという総合研究所の設置目的達成に向けて、調査研究、教育啓発、地域連携に取り組み、本学の教員の研究内容や資質、本学の教育能力を生かして地域に貢献していく。 また、地域に向けた大学の窓口として、地域のよりよい経済・社会・環境づくりに取り組み、国際社会の共通目標であるＳＤＧｓの達成に貢献していく。併せて、教員に、実学研究に不可欠なフィールド・ワークの機会を提供し、企業の具体的活動や現場に接触して、その知見を拡げることも支援していく。事業の性格、内容に応じては、講座等への学生参加を促し、大学教育の一環をも担っていく。 今後、藤枝駅前のＢｉＶｉキャンの活用を図りつつ、以下の事項に積極的に取り組むとともに、事業展開エリアを藤枝、磐田地区中心から県内全域への拡大を図り、当面、年間事業費5,000万円を目標とする。 これらの活動が効果的に実施できる総合研究所の組織体制の充実を図る。					
		【重点事項】		2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
		Ⅰ 調査研究 １．地域社会の発展に寄与する調査研究を促進するための情報発信 ①主任研究員及び研究員の情報のホームページへの掲載や総研ニュースの発行等を通じて情報発信する。 ②自治体や各界の照会に応じて主任研究員及び研究員の情報を提供する。		1に関して ①② HP等各種ツールや自治体主催の会議等の機会を活用して情報提供を行う。	大学ホームページ研究員紹介を今年度版に更新した。 総研ニュースの発行を行った。 企業や自治体からの問い合わせに応じて研究員の情報提供を適切に行った。 教員研究紹介冊子2023作成に着手している。 本学の活動や社会人入学制度を紹介したチラシを作成し、県民・市民に教育研究等の場の提供を呼びかけるとともに藤枝市市民大学の受講生には本チラシを配布した。また、藤枝市民大学の初回の講義時（一般教養コース2回）に学長自ら内容の説明を行った。藤枝市民大学ＨＰ（藤枝市）に大学のバナーを付け市民向けに公開した。 菊川市役所や藤枝商工会議所からの依頼により本学の教員の情報提供を行った。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		③これまでの調査研究の成果を生かしてシンポジウム等を開催する。 ④主任研究員及び研究員が静岡県内のシンクタンク等の調査研究に参画するための情報提供等を行う。		③④ 自治体やシンクタンクと連携して事業を行う。	藤枝商工会議所から、「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」の受託を受け、事業者による観光委員会において情報提供を行う予定である。		◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	
		２．地域のニーズに応じた調査研究の受託 自治体や各界のニーズに応じて当研究所の事業として調査研究を受託する。		２に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応する。	藤枝商工会議所から、「藤枝市観光ビジネス機会創出可能性調査」の受託を受け、調査研究の成果をまとめる予定である。 県内企業や経済界からの研究の受託について調整を行っている。		◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	総合研究所	II 教育啓発 １．市民、学生を対象とした講演会、講座等の開催 ①教員の著作出版を記念する講演会等、本学教員の知見に基づく講演会を開催し、本学教員の周知を通じて大学の存在感を高めていく。 ②本学の多様な教師陣や県内外の多様な人材を生かし、市民大学等の教養やビジネス等の各種の講座・セミナーの開設に取り組む。	1に関して ① 公開講座等の開催を通じて本学の教員の存在を地域にアピールする。 ② 自治体と連携して市民大学等の講座の充実を図る。	磐田キャンパスでは、シニア層の健康増進のため、いきいき健康教室を年間通して4クールに分けて開講している。地域社会に貢献することを目的とした、磐田キャンパス第30回公開講座に向けて準備している。 今年度の藤枝市民大学では、一般教養コースとリカレント教育コースの2コースを開講した。昨年度は各12講座を開講したが、今年度は各20講座を開講している。講師陣は本学教員9名（谷口教授、岩本准教授、小林（健）教授、中西教授、太田准教授、牧野教授、山田（一）教授、丹羽副学長、小林講師）の他、県立大学等の大学や地域の有識者を募り、多様な教育を市民に提供している。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		③市民や学生を対象とした実社会で活躍するための資格取得に向けた講座の開設に取り組む。	③ 就職や職業能力の向上に資する各種の資格講座を開設する。	磐田キャンパス資格講座として、宅建講座、パソコン講座（PowerPoint中級コース、Excel･Word入門コース、Excel中級コースの3コース）、MOS Excel講座を開講した。 BiViキャン資格講座として、今年度は13講座（前期開講10講座、後期開講3講座）開設する。藤枝市民大学の一環として藤枝市や近隣市民に向け広報した。藤枝市では市民に対して資格試験合格者に1万円を報奨金として贈呈することとし、参加を呼び掛けた。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		２．自治体や産業界等と連携したリカレント講座、研修等の充実 ①自治体、商工会議所、ＪＡ、まちづくり団体等の地域団体、他大学と連携して各種の事業を企画する。 ②企業人を対象とした能力向上研修講座等を企業の希望に沿って連携して事業を企画していく。研修内容によっては、出張研修形式も取り入れる。	２に関して ①② 自治体や産業界との連携により機動的に事業を企画する。	藤枝ICTコンソーシアムと連携し、地域の中小企業に対し、DXの推進に向けた専門講座を複数回開催している。		◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	総合研究所	③地域の人材養成のための講座（市民大学等）を自治体や経済団体、地域団体等と連携して実施していく。	③ 自治体等と連携して住民の参画や社会貢献活動に資する講座を開設する。	今年度後期に予定している「磐田キャンパス第30回公開講座」は、世相を反映し、「災害と復興」をテーマとしており、磐田市長の御講演を含めた内容で準備している。 藤枝市民大学（藤枝市主催）の運営業務を受託し一般教養コース20講座、リカレント教育コース20講座を開設した。また本学の資格講座11講座も藤枝市民大学の一環として市民に向けに提供している。 藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）を大学が事務局を務める藤枝ＩＣＴコンソーシアムで受託し連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施する。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		④これからの実社会で求められる課題解決型の人材育成事業に、自治体や他大学と連携して取り組む。	④ 自治体等と連携して課題解決型の人材養成のための事業を行う。	藤枝市デジタル人材育成事業（藤枝市主催）を大学が事務局を務める藤枝ＩＣＴコンソーシアムで受託し連携して、現在のビジネスで活用できるデジタル人材の育成事業を実施する。		◎所長代理（小泉） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		３．自治体対象の研修の充実 産業振興、観光振興、まちづくり、自治体経営等をテーマとした自治体職員や議員対象の研修を、県内自治体の希望に沿って連携して事業を企画していく。	３に関して 自治体の要請に機動的に対応して研修の実施又は講師の紹介を行う。	磐田市から、「令和5年度磐田市ウェルビーイング指標研究事業業務」を受託しており、その中で磐田市職員の研修（スキル習得）にも着手している。 藤枝産官学連携懇話会を開催（年4回予定）し、自治体職員、市内の各団体や一般企業に参加を求め、勉強会を実施している。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		４．受託事業の充実 教員の得意分野を生かして、自治体からの計画策定、職員研修、議員研修等の受託事業の充実を図るとともに、藤枝市のエフドアをはじめ地域の団体等と連携し、企業からの受託事業の開発に努める。	４に関して 自治体や産業界からの要請に機動的に対応して人材育成や地域活性化等に資する事業を実施する。	継続して藤枝市や磐田市のニーズを把握し、実施に向け企画を検討している。 藤枝市観光ビジネス機会創出可能性基礎調査事業（藤枝商工会議所主催）を受託し、地域の観光ビジネスの活性化に資する活動とする。 県内企業や経済界と研究の受託について調整を行っている。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大　学	総合研究所	Ⅲ 地域連携 １．地域社会との連携強化と的確な対応 ①地域や社会の課題解決や新たな価値の創造に向けて、連携した積極的な取組が求められることから、地域の行政、高校、産業界と連携を強めていく。	１に関して ① キャンパスが所在する藤枝市、磐田市を拠点に産官学の連携を強化する。	藤枝ＩＣＴコンソーシアム（藤枝市、商工団体、大学、企業等102団体）の会長を本学学長が務めるとともに、運営事務局を総合研究所において担当している。 藤枝産官学連携懇話会の開催方法を抜本的に見直し、従来の藤枝市、藤枝商工会議所、ＪＡ大井川、岡部町商工会に加え、地域おこし協力隊、県中部地域局、地域づくり団体、企業、藤枝商工会議所青年部なども参加して第１回を開催した。 藤枝青年会議所からの依頼を受けて藤枝ＪＣ主催のイベントへの学生の参加について調整を行っている。 静岡県からの依頼を受けて県主催の東静岡駅賑わい創出イベントへの本学学生の参加について調整を行っている。		◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		②地域連携の窓口として、地域企業や住民からの講師、委員の相談に的確に対応していく。	② 講師の紹介等の要請に機動的に対応する。	吉田町生涯学習課に対して吉田町シニアカレッジ講師、静岡県知事戦略局広聴広報課に対してデジタルオウンドメディア推進業務企画審査会の審査委員等、ニーズに合った講師、委員等を紹介、派遣することができた。 藤枝市民大学では、講座の内容に則って、9名の教員を選定し講師として派遣している。各種の委員等については各自治体から多くの依頼があり、直接教員へ依頼される場合もあるが、それ以外は、地域連携活動の中で対応している。 静岡県からの依頼を受けて県事業のレビューへの学生の参加の斡旋を行った。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		２．地域社会のＤＸに向けた協力 ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）に向けた藤枝市、藤枝商工会議所との連携による藤枝ＩＣＴコンソーシアムへの着実な事業展開に協力していく。	２に関して 藤枝ICTコンソーシアムの運営の拠点として各種の事業展開をサポートする。	2023年度事業として①地域ＤＸ推進事業②クラウドソーシング事業③地域ＤＸ牽引人材育成プロジェクト（藤枝デジタル人材育成事業）などの活動を実施し、地域のＤＸ推進および経済の発展に帰する事業に取んでおり、特にＤＸについては、地域企業の課題に対応し実施している。		◎所長代理（小泉） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	

		【重点事項】	2023年度計画アクションプラン	上期進捗状況(2023.9)	下期進捗状況(2024.3)	担当	次年度以降に向けての修正点
大学	総合研究所	3．金融機関等他の研究機関との連携強化 各種事業等を企画、実施するにあたり、金融機関の研究所等他の研究機関との連携を強めていく。	3に関して 金融機関の研究所の研究誌への本学研究者の投稿を促す。	静岡経済研究所の研究誌への投稿について調整を行っている。 清水銀行が母体の清水経済研究センターと研究の受託について調整している。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） △総合研究所（左田野）	
		Ⅳ 広報・セールス活動の強化と体制づくり 1．広報活動の強化と体制づくり 総合研究所の理念や事業実績、研究員の陣容等を様々な機会を生かして紹介し、併せて、地域の話題やデータを提供していく。 また、ＨＰや総研ニュースレターによる定期的な広報活動や、広報活動を強化するための体制づくりを進める。	1に関して 総研ニュースを活用して様々な知見を地域に提供する。広報活動の強化のための検討を行う。	「教員研究紹介」冊子に、総合研究所客員研究員一覧を分類別に専門分野も合わせて掲載した。本学全常勤教員について、専門分野、近年の研究テーマ、キーワード、連携可能内容等についての一覧表を作成した。総研ニュースを発行した。それらをビジネスマッチングフェアin浜松等外部に発信した。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） △総合研究所（左田野）	
		2．教員の得意分野、SDGs分類のデータベースの充実 教員の得意分野を把握し、取組事業分野の拡大とテーマの多様化を図る。 また、SDGs分類のデータベース構築を進める。	2に関して SDGｓの推進を踏まえ本学研究者のデータの収集し発信する。	教員紹介冊子では、各教員に「SDGsの視点で連携可能な内容」に関する項目を設定し掲載している。本冊子は9月に発行予定である。また教員紹介用のチラシも制作し簡易版としてイベント等において配布する。		◎所長代理（小泉） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	
		3．データの活用 総合研究所事業や大学各センター事業への参加者情報を広報誌や事業案内に活用していく。また、学生募集広報事業で得た情報について調査・分析し、今後の経営戦略に必要な計画案の策定、新規事業の企画などに活用する。	3に関して 総合研究所の情報を学内の関係者に提供し、各種の計画の策定等への有効活用を図る。	本学の教員、研究内容を紹介する冊子や総研ニュースを作成し、地域の自治体に配布することで、多くの教員が自治体の各種計画策定に関わっている。 自治体を訪問し、本学の教員及び学生の活用について営業活動を行っている。		◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	
		4．セールス活動の強化と体制づくり 自治体や経済団体等へのセールス活動を県内全域に拡大し、強化していく。 特に、静岡市から浜松市の間の自治体や経済団体には、期待されるテーマの聴取や事業のセールス活動に結び付く定期的な訪問活動の実施に努める。 また、セールス活動を強化するための体制づくりを進める。	4に関して 県内の自治体や経済団体を訪問し情報収集とニーズの把握を行う。	本学の教員、研究内容を紹介する冊子や総研ニュースを作成し、地域の自治体や経済団体に訪問・配布を行いながら、情報収集を行っている。		◎所長代理（小泉） ●総研事務局長（藤村） △総合研究所（左田野）	
		5．本学学生の参加の促進 拡充する資格講座や受託事業等に本学の学生の参加を図り、学びの場として活用する。	5に関して オリエンテーション等を活用して学生の参加を促す。	資格講座について、オリエンテーションでの資料配付、全学生へのメール配信に加え、学生一人ひとりの父母等に対して講座案内を郵送した。 受託事業について、積極的に参加促進を行い、熊王ゼミ生が参加している。 資格講座については学生用のチラシを藤枝市民大学とは別に制作し参加を呼び掛けた。 菊川市からの依頼を受けて菊川駅周辺の活性化のワークショップに本学の学生５名が参加している。		◎所長代理（小泉） ●研究総務課長（山本） ●地域連携室長（伊藤） △総合研究所（左田野）	